

問 合併協議会を設置する前に決意を明確にされたい。

答 私としては、松野町との合併を推進し新町の実現を目指したいと考えている。そのためには、合併協議会を設立して、議論をし、その資料をもとに住民の皆さん方に情報を提供し、皆さんに的確で適正な判断をしていただくよう努力をしていくべきだと考えている。

問 将来的な各種財政状況の推移試算について。

答 現状のままで推移すると、財政運営上は非常に厳しい状況である。現在、合併対策室で調査、分析等を行っているが、その範囲は、両町の行政システムの現状や平成18年度の決算数値に基づく歳入・歳出の状況および財政指標等の分析を行っている段階であり、合併後の両町の財政シミュレーション、いわゆる細部にわたる試算等は行われていない。

これら具体的な取り組みは、法定合併協議会の中で、両町の将来構想、中期財政計画、行財政改革プラン等をつぶさに検証し、事務事業の精選やスクラップアンドビルドを徹底するなど、新町の行政規模や行政施策の方針と相まって、各種財政状況の試算や推計が導き出されるものと考えている。

問 合併に代わる新しい施策の検討について。

答 合併する、しないにかかわらず、常に、新しい施策を模索しな

がら、住民の福祉向上、安心・安全の確保など、可能な限り住民の負託に応えられるよう努力している。競争社会の中で、安穩としていたら自治体も破綻するという厳しい時代であるので、常に進取の気持ちは維持し、行政が主体性を発揮しながら、諸々の施策を展開していくことが肝要であると考えている。

程 内 覺 議員

問 パソコンの授業等について。

答 IT機器関連の授業について。

小学校では、全学年を通じて情報学習を実施している。低学年の機器に慣れるための基礎的学習から始まり、3年生からはインターネットを活用した調べ学習に取り組み、4年生以上では簡単な文書の作成などにも取り組んでいる。5、6年生ではインターネット活用やパソコン利用に係るモラルについても学習することになっている。

中学校では、総合的な学習の時間でのインターネット活用授業のほか、技術・家庭科では必須単元となる。文書作成、表計算などの実用的な学習に取り組み、パソコンを使った意見発表など実践に生かしている。

問 携帯電話等でのいじめについて。

答 現在のところ問題となるよう

な事案の発生や報告は受けていない。しかし、潜在的にはいつ、どこで発生しているとも不思議ではない状況と思われるため、各学校においては機会を捉え、使用について指導を強化している。

問 食の安全について。

答 学校給食の安全確保について。

給食センター、日吉共同調理場いずれにおいても外国産の冷凍食品は使用していない。コロッケ等一部冷凍食品を使用する場合があるが、その場合は、学校給食会を通じ、安全性の確保できる食材を仕入れている。時期的にやむを得ず冷凍野菜などを使用する場合がありますが、その場合でも国産に限定して仕入れている。できるだけ地元生産物を使用した手作りの給食と衛生管理の徹底を心がけており、関係者からは高い評価を受けている。

問 農道について。

答 奈良川河川敷駐車場から北宇和病院につながる農道の舗装整備について。

この道は、三間川の護岸であり河川敷となっている。これは、河川の管理用道路を兼ねるために整備された道路であり、維持管理者は愛媛県となっている。車両に對する通行制限はないので、イベント時等における迂回路として利用しているが、一般の道路ではな

いので、舗装はされていない。今後も舗装整備は困難と思われるので、ご理解いただきたい。

清 家 茂 議員

問 消防団員の人員確保について。

答 定数に達していない現状をどう考えているか。

団員確保は、就業構造の変化等も伴い大変困難な状況だが、町内事業所にも消防団活動への一層の理解と協力を求め、消防団幹部を中心に団員確保活動の推進に努めている。このまま団員の減少が続く、定数を満たすことが困難になると判断する場合は、有事の際の迅速性、機敏性、効率性など、多角的な観点から十分な協議検討を行う中で、部の統合など消防団組織の見直しによる定数削減も考える必要があるのかなと思量している。

問 準消防団員の登録について。

現在の消防団員とは異なる年額報酬の設定や後方活動の際にケガ等に遭った場合の災害補償制度の確立を図る必要がある。これらの勤務条件等の整備を図るとともに懸念されることは、現在の団員がまだ一般の消防団員として活動できるにもかかわらず、夏季訓練、防火デー、操法訓練等に参加しなくない準消防団員を希望し、早期に一般団員を退団する団員が出てくるので